

本論文は

# 世界経済評論 2016年3/4月号

(2016年3月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読  
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

### デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

# 中国の対外発展戦略における 「一帯一路」FTA 構築の可能性

(財)国際貿易投資研究所チーフエコノミスト 江原 規由

えはら のりよし 1975年日本貿易振興会(ジェトロ)入会。香港大学, 日経協を経て93年大連事務所初代所長, 98年大連旅順名誉市民。以後, 北京センター所長, 調査部主任調査研究員, 日中関係学会副会長, 上海万博日本館館長。著作:『中国経済36景』(中国外文出版社, 2007年)など多数。

世界経済の発展に大きく貢献してきた改革開放政策が打出されたのが1978年であった。その35年後、「一帯一路」戦略が打出され、今や、世界の関心が急速に高まってきている。「一帯一路」戦略は、いわば、改革開放政策の「対外展開版」ともいえる。まだ初期段階ではあるが、今後、改革開放以上に世界経済の発展に大きく関係する可能性を有している。

60余カ国・地区が「一帯一路」を構成し、その人口は世界全体の60%余り、GDPではほぼ30%、対外貿易では25%を占める。世界最大の経済回廊とされる。

「一帯一路」戦略の主旨は、関係国・地区のインフラ整備を軸に「互利共赢」(ウインウイン)を図ることにある。

「一帯一路」戦略の舞台でもあるアジア太平洋地域には、TPP, RCEP, 日中韓 FTA をはじめとするメガ FTA 予備軍が、また、上海協力機構(SCO), BRICS(うち、ロシア、インド、中国), ユーラシア経済連合(EEU)など地域統合の枠組みが存在する。さらに、「一帯一路」戦略では、欧州との経済関係の強化・発展が強調されている。

「一帯一路」戦略には課題も少なくないが、世界経済の発展にどう影響しようとしているのか、中国の FTA 戦略、「伙伴关系」(パートナーシップ)の構築などの視点も交え考察する。

「互利共赢」を主旨とする「一帯一路」戦略が習近平党総書記・国家主席によって提起されたのは2013年のことである。「一帯」(陸のシルクロード)が9月にカザフスタンで、「一路」(海上のシルクロード)が10月にインドネシアにおいてであった。

習近平国家主席は、2012年11月に党総書記、翌年3月に国家主席に選出されていることから、「一帯一路」戦略は、彼が党と国家の最高指導者に就いて間もなく発表されたことに

なる。中国の最高指導者は就任後、内外に向け国家方針<sup>1)</sup>を提起するのが常である。「一帯一路」戦略もその一つと位置付けられる。

## I インフラ整備で共同発展が 「一帯一路」戦略の主旨

「一帯一路」戦略の主旨は、「互利共赢」, 「互利互通」(コネクティビティ)である。手短かにいえば、インフラ整備(鉄道, 道路, 港湾, 通

信、電力網など)をテコに、ウインウインの共同発展、「運命共同体」を構築することにある。

60余の沿線国・地区<sup>2)</sup>からなり、その経済規模は約21兆ドル、人口は44億人で、世界全体のそれぞれ約29%、63%を占める(2013年)。

中国側の統計によれば、2014年の中国と「一带一路」沿線国・地区との貿易総額は1兆1200億ドル(中国の貿易総額の約26%)、中国からの直接投資は125億ドル(同対外直接投資の10%強)、対外工事請負営業額は643億ドル(同営業額の45%強)であった。相対的にみて、直接投資の比率が少ないことがわかる。中国は、第13次5カ年計画期間中(2016-2020年)、10兆ドル超の商品輸入と5000億ドル超の対外投資を行うとしており、インフラ整備や資源開発輸入などを主要事業とする「一带一路」戦略の実施で、その沿線国・地区との経済交流は確実に増えると見込まれる。

因みに、2020年までのインフラ建設の資金不足は7300億ドルに達するとの見通しもあるなど、「一带一路」には膨大な外需が存在しており、「一带一路」戦略を推進する上での最大のハイライトの一つとなっている。

## II 「改革開放」の対外展開版、雁行モデルの続編としての「一带一路」戦略

「一带一路」戦略はまだ初動段階であるが、発想や関連事業を見ると、先富論<sup>3)</sup>の提唱や経済特区の設置などに代表される、鄧小平が1970年代後半に提唱した「改革開放」政策に通じるところが少なくなく、その「対外展開版」と位置付けられるほどである。例えば、「海外経済合作区」(呼称は海外工業園区など多々ある)。主に、中国政府(企業)が現地政府(企

業)と協力して設置する外資導入のための経済特区である。中国はこれを世界50カ国118カ所に設置しているが、そのうち、23カ国77カ所が「一带一路」関係国・地区に設置済と公表している。中国が改革開放政策で外資導入の拠点とした経済特区、経済技術開発区などに準ずるものと考えられる。中国は、こうした「海外経済合作区」の設置に100億ドルを投資済みで、合作区への入居済中国企业は2790社(投資額:120余億ドル)と発表している(2014年3月時点)。

さらに、「一带一路」戦略は20世紀60年代から90年代初期にかけて東アジアの経済発展説となった雁行モデルの「続編」としても位置付けられる。「雁行モデル」とは、日本が先導役になり、NIES(香港、韓国、台湾、シンガポール)、ASEAN諸国と順送りに経済発展したことから、日本を雁頭とした雁の一群が飛ぶ様子に見立ててこの名がついたとされている。その後、この雁群は改革開放政策を採った中国に着地し、中国の経済発展、世界経済における中国のプレゼンスの向上に大きく貢献してきた。その中国が、「一带一路」戦略というアジア太平洋地区60余カ国・地区の共同発展という壮大なプランを提起したわけである。こうしてみると、「一带一路」戦略は、「雁群」の中国からの「巣立ち」であり、雁行モデルの「続編」と位置付けられるのではないかと。「一带一路」戦略が旧雁行モデルと異なるのは、東アジアに限ることなく広大な地域をカバーしていること、雁頭が日本ではないことなどが指摘できよう。

## III 「一带一路」FTAを目指す

「一带一路」とは、紀元前の漢代頃に端を発

するシルクロードの現代的呼称である。「新シルクロード」とも呼ばれる。古代のシルクロードは東西の交易路としてモノや文化の往来を支えてきた。当時、シルクロードによって世界最大の通商交易圏が構築されていたといっても過言ではない。当時の通商交易圏を現代流に言えば、FTA 圏ということになる。

目下、「一帯一路」域内では、米国主導の環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) (2015 年 10 月大筋合意)、中国支持の東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)、さらに、アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP)<sup>4)</sup>、日中韓 FTA などメガ FTA の構築に向けた交渉が進められている。2015 年 12 月 31 日には ASEAN 経済統合が実現する。加えて、上海協力機構 (SCO)、BRICS、南アジア地域協力連合 (SAARC)、湾岸協力機構 (GCC)、ユーラシア経済連合 (EEU) といった地域協力の枠組みが存在する。

こうした中で、「一帯一路」戦略の行方をどう見るか。この点、注目すべきは、習近平国家主席が中共中央政治局第 19 回集団学習 (2014 年 12 月 5 日) において発言した次の言葉である (人民網—人民日報、2014 年 12 月 7 日、訳文は筆者)。

“トップダウンで、積極的に一帯一路沿線国・地域との FTA を構築し、中国と沿線国との協力緊密化を図り、一層の利益融合を図らなくて

はならない”

筆者の知るかぎり、中国の首脳が「一帯一路」FTA の構築に直接言及したことを公にした報道は、これが初めてである。

報道では、「一帯一路」FTA の中身については明らかにされていないが、新たな発想に基づいた FTA の構築を目指していると考えられる。この点、習近平国家主席や李克強総理の海外訪問や国際会議への出席時、また、海外からの首脳・要人の訪中時に、主要テーマとして確認される「伙伴关系」(パートナーシップ) の構築との関係が注目されるが、これについては後述する。

#### IV FTAAP 構築に向けた中国の対応

現在、中国が関係している FTA (締結・合意済、交渉中、研究中を含む) は、表 1 のとおりである。これをみると、「一帯一路」、特に、「一路」沿線国・地区との FTA が多いことが分かる。

2015 年 10 月、中国不在の TPP が大筋合意に達し、中国の反応・対応に世界の関心が集まった。中国は、TPP が FTAAP の構築に向けたプロセスとして、これを歓迎する姿勢にある。その FTAAP を実現するためのプロセスとして、中国では 4 つのルートがあるとされ

表 1 中国の FTA 構築網

締結済：(14 国・地区)	ASEAN, シンガポール, ニューージーランド, チリ, ベルギー, コスタリカ, パキスタン, スイス, アイスランド, 香港/マカオ (CEPA), 台湾 (ECFA), 韓国, オーストラリア
交渉中 (7 国・地区)	日中韓, スリランカ, 湾岸協力会議 (GCC), ノルウェー, RCEP, “ASEAN+1” 昇級版, パキスタン第二段階
研究中 (3 国)	インド, イスラエル, コロンビア
研究準備：(5 国・地区)	EU, カナダ, BRICS, 一帯一路

る。即ち、

- ①TPP を中心とするルート：先進エコノミーに適している。
- ②RCEP を中心とするルート：融通性が高く、経済発展状況の異なる各エコノミーの現状に適している。
- ③TPP と RCEP を融合させるルート：RCEP と TPP のメンバーの協議により新たな FTA を構築する。
- ④TPP と RCEP 以外のエコノミーも考慮に入れ、新たにルールを作る。

このうち、中国の選択肢は RCEP の（大筋）合意を速め、TPP との融合ルートでリーダーシップを発揮することを優先としているとみられる。

その理由は、中国が TPP 大筋合意直後にとった FTA 構築に向けた積極的姿勢に顕著である。即ち、2015 年 11 月、中国と ASAN は、中国 ASEAN 自由貿易協定（ACFTA）の昇級版<sup>5)</sup>（アップグレード）交渉の成果文書およびその一部合意に関する議定書<sup>6)</sup>に署名した。中国側の説明によると、ACFTA 昇級版は、“ACFTA をより豊富化し、完備、補充、向上させたもので、経済貿易協力関係の深化・開拓に向けた双方の共通の願いと現実的なニーズが反映されている。今回の交渉では主に、双方の貨物貿易の発展をより一層促進するため、原産地規則と貿易便利化措置のアップグレードを行った”という。中国は、ASEAN を RCEP の核として関係強化に努めてきており、この議定書の署名は、中国にとって、TPP と RCEP の融合による FTAAP 構築への重要な布石と位置付けられよう。

また、2015 年 11 月、韓国のソウルで 3 年半にわたって中断されていた第 6 回日中韓首脳会

談が開催され、これに出席した李克強國務院総理が、“日中韓 FTA の構築を加速させることが首脳会談の「最重要案件」になる”としたのも、FTAAP 構築に向けた中国の積極的な姿勢表明といえよう。

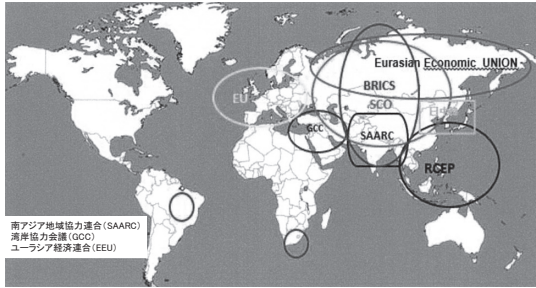
## V 「一帯一路」戦略の飛躍の基礎固めとなった「ウファ」会議

では、FTA 戦略上、「一帯一路」戦略はどのような位置付けられるであろうか。「一帯一路」戦略は、今後、FTAAP 構築において、中国のプレゼンスの向上とリーダーシップの発揮に大きく関わってくると考えられるが、さらにその先を見据えた中国の壮大なプランが、「一帯一路」戦略に込められているとみられる。

習近平国家主席は、2015 年 11 月、トルコ・アンタルヤで開かれた第 10 回 G20 サミットとフィリピン・マニラで開かれた第 23 回 APEC 首脳会議に相次いで出席したが、その折、基調講演などの機会を捉え、「一帯一路」戦略や FTAAP に何度も触れている。例えば、“FTAAP を早期に完成させる必要がある”と強調する一方、中国が提唱した「一帯一路」戦略は“着実に進んでいる”とその推進に自信のほどをのぞかせている。

「一帯」と「一路」の両方に跨る沿線国・地区は少なくないが、「一路」のかなりの版図を占めるアジア大洋州地域については、中国の FTA 網に入る沿線国・地区が少なくない。一方、「一帯」においては、中国と FTA を構築している沿線国・地区は少ない。ただ、中国が主導する地域協力の「枠組み」が存在する。図 1 は、「一帯」における代表的な地域協力の枠組み（SCO, BRICS, SAARC, GCC, EEU）

図1 一帯一路沿線の地域協力の枠組み



(出所) 筆者作成。

を示したものである。中国は、「一帯一路」戦略を提起して以来、こうした「枠組み」との関係強化に積極的に取り組む姿勢を見せている。

そうした中国の姿勢を後押ししたのが、2015年7月、ロシアのウファで開催された第7回BRICS首脳会議と第15回SCO首脳会議である。SCO会議では、2025年までの発展戦略が審議・採択されたほか、パキスタンとインドを正式なメンバーとすることが承認され、SCOの拡大が決まった。同時に、ベラルーシをオブザーバー国へ、アゼルバイジャン、アルメニア、カンボジア、ネパールを対話パートナー国とした。SCOは、インド洋と東南アジアをもカバーエリアとすることになったわけである。これを称して、習近平は“新勢力加盟でSCOの各領域における協力の新たな原動力となる”と歓迎の意を表している。中国は、特殊な蜜月関係にあるパキスタンと、アジアの大国で中国のライバルであるインドをSCOに取り込んだことで、SCOでのプレゼンスを高めることになったとする識者が少なくない。

また、BRICS首脳会議では、BRICS新開発銀行が始動することになり、7月21日、上海でその開業式典が行われている。習近平国家主席は基調講演で、“共同発展の「伙伴关系」の構築を促進する。BRICS新開発銀行本部の建

設とBRICS経済「伙伴关系」戦略をしっかりと実行に移す必要がある”と、BRICSの発展に対する抱負を披露した。BRICS加盟国のうち、ブラジルと南アフリカは、「一帯一路」沿線国ではないが、両国に足場を構築することは、将来的に、「一帯一路」戦略をさらに国際化する上で重要な布石となる。因みに、2014年、ブラジルで開催されたBRICS首脳会議で、トルコ、メキシコ、インドネシア、ナイジェリアなどの新興国が、BRICSに参加する意向を示したとされている。「一帯一路」戦略の飛び地(国・地区)は拡大する方向にあるといえる。

今後、「一帯一路」戦略を推進するためには、AIIBに加えBRICS新開発銀行など金融機関・融資網の充実(表2参照)、飛び地(国・地域)の拡大、さらには、図1の「枠組み」との関係強化、協力関係の深化が必要なものはない。この点においても、中国は両首脳会議で得点を稼いだといえる。

冒頭で「一帯一路」戦略の主旨は、インフラ整備をテコにウインウインの運命共同体を構築することにあると紹介したが、同時に、欧州との経済交流の時間的距離を縮めることも、「一帯一路」戦略の主目的の一つであることを指摘しておきたい。

2015年10月の習近平国家主席の英国訪問での熱烈歓迎ぶり、その英国訪問から習近平国家主席が帰国して半月足らずの間に、オランダのアレクサンダー国王、ドイツのメルケル首相、フランスのオランド大統領の相次ぐ訪中などをみると、中国と欧州間には新たな戦略的關係が構築されようとしていることがみてとれる。この習近平国家主席の英国訪問に先立つ3カ月前、中国・EU首脳会議に出席のため訪欧した李克強総理は、ブリュッセルの欧州理事会本部

表2 「一帯一路」共同建設のための銀行プラス基金の枠組み

「一帯一路」建設資金源 (中国主導・関係部分)	規 模
AIIB	法定資本金：1000 億ドル（初期資本：500 億ドル，うち中国出資 50%）
シルクロード基金	中国出資：400 億ドル（出資内訳：外貨準備 65%，中国輸出入銀行 15%，中国投資有限責任公司 15%，国家開発銀行 5%）
SCO 開発銀行	中国出資：80 億ドル（中国以外の加盟国の資金拠出：20 億ドル）
BRICS 開発銀行 BRICS 外貨準備基金	初期資本：500 億ドル（各国：100 億ドルずつ拠出） 初期資本：1000 億ドル （中国：410 億ドル ロシア・ブラジル・インド：各 180 億ドル 南ア：50 億ドルを拠出）
その他	IMF，世界銀行，アジア開発銀行，PPP 方式など

（出所）各種資料から筆者作成。

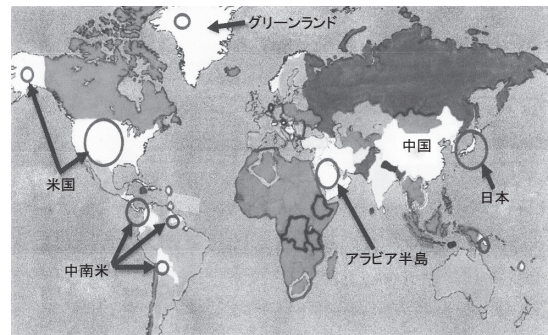
でトウスク EU 大統領，ユンケル欧州委員長と中国-EU 首脳会議を行った折，“協力の新天地を切り開き，「一帯一路」，「国際産能合作」<sup>7)</sup>などの提案を欧州投資計画と効果的に連結させ，互聯互通（コネクティビティ）の強化を推進し，第三国市場を共同開発する”と強調した。「一帯一路」戦略は，中国と欧州の関係強化を狙う中国の思惑に十分応えつつあることが分かる。

## VI 中国の対外発展戦略の 最大の柱としての伙伴关系

FTA 戦略は中国の対外発展戦略の重要な柱であり，「一帯一路」戦略はその行方に大きく影響している。将来的には，「一帯一路」FTA の構築は十分考えられる。その場合，新たな発想に基づいた FTA が構築される可能性が高い。この点，指摘すべきは，中国が構築している「伙伴关系」である。

この「伙伴关系」は NATO 発の外交用語であったが，中国の「伙伴关系」では経済交流・協力面が強調される傾向にある。その主旨は，「相互尊重」，「求同存異」（小異を残して大道に

図2 伙伴关系構築位置図



（出所）筆者作成。

つく），「合作共赢」（ウインウイン）の二国・地区・組織間関係を指す。

「伙伴关系」には，表3の15種類ある<sup>8)</sup>。その特徴は，世界のほぼ全域で「伙伴关系」を構築していること，近年，「一帯一路」関係国との「伙伴关系」の構築を中心として増えていることなどが指摘できる。二国・地区・組織間関係をこれほど多様に位置づけている国は中国においてほかにはないであろう。中国首脳の外遊時や海外要人の訪中時の首脳会談で，「一帯一路」戦略と共に必ず提起・確認されるのが，この「伙伴关系」である。例えば，

○2015年10月15日，人民大会堂で，習国家主席がクロアチアのキタロビッチ大統領と会

表2 中国が構築している伙伴关系一覧表

伙伴关系の種類	国・地区など
戦略伙伴 (17)	ASEAN, アラブ首長国連邦, アンゴラ, ウズベキスタン, タジキスタン, トルクメニスタン, ポーランド, ナイジェリア, カナダ, セルビア, チリ, ウクライナ, アフリカ連合 (AU: 54 ヵ国, 世界最大の地域機関), モンゴル, キルギスタン, カタール, アイルランド
全面戦略伙伴 (21)	E U, 英国, イタリア, フランス, スペイン, ポルトガル, ギリシャ, デンマーク, ベラルーシ, ブラジル, メキシコ, アルゼンチン, ベネズエラ, カザフスタン, インドネシア, マレーシア, 南ア, アルジェリア, オーストラリア, ニュージーランド, ペルー
戦略合作伙伴 (5)	アフガニスタン, 韓国, インド, スリランカ, トルコ
更加緊密的战略合作伙伴 (1)	バングラデシュ
全面战略合作伙伴 (5)	タイ, ベトナム, カンボジア, ラオス, ミャンマー
全面戦略協作伙伴 (1)	ロシア
全天候战略合作伙伴 (1)	パキスタン
全方位戦略伙伴 (1)	ドイツ
合作伙伴 (4)	フィジー (重要合作), アルバニア (伝統合作), トリニダードトバゴ, アンティグア・バーブーダ
友好合作伙伴 (3)	ハンガリー, モルディブ, セネガル
全面合作伙伴 (7)	コンゴ共和国, ネパール, クロアチア, タンザニア, オランダ, 東ティモール, エチオピア
全面友好合作伙伴 (1)	ルーマニア
全方位友好合作伙伴 (1)	ベルギー
友好伙伴 (1)	ジャマイカ
伙伴 (1)	日中韓

(出所) 各種資料から筆者作成。

談した折、両国の「全面協力伙伴关系」を引き上げることで合意した。

○2015年10月22日、キャメロン英首相が習近平国家主席を公式別荘「チェッカーズ」に招いて会談した後、“習主席の訪英は成功を収め、両国関係を新たなステップに推し進めた。両国は21世紀に向けた英中の「全面戦略伙伴关系」を共に構築することになった”と発表した。

○2015年11月5日、ベトナム訪問した折、習近平国家主席は、“「長期安定、未来志向、善隣友好、包括的協力」の方針と「良き隣人、良き友人、良き同志、良きパートナー」の精神に引き続き従い、「中越全面戦略的伙伴关系」のたゆまぬ前進を促すことを望んでいる”と表明した。

○2015年11月15日、トルコで開催された第10回G20サミットに出席した習近平国家主

席が、インドネシアのジョコ大統領と会見した折、同大統領は“インドネシアは中国との「全面戦略的伙伴关系」を強く重視し、中国側の支持と支援に感謝している。中国側と共に努力して、鉄道、エネルギー分野の互惠協力を推進したい”と表明した。

「伙伴关系」の構築は、中国の対外発展戦略の最大の柱になりつつあるといっても過言ではない。中国による「伙伴关系」の構築は、①近年際立って増えており、世界からの支持が広がっていること、②首脳の共同声明をもって形成されるものであり、当事国の事情、都合をより反映できる融通性があることなどから、例えば、2015年10月、難産の末ようやく大筋合意に達したTPPなど拘束力の強いFTA締結交渉などに比べ、時代の要請にかなっていないところが少なくない。



「一帯一路」沿線国・地区は、宗教、民族、経済の発展段階の異なる国・地区によって構成されており、利害や価値観の相違が少なくなく、共同发展の道りはそう簡単ではないが、「伙伴関係」の構築を入口として、その関係を発展させ、出口をFTAの構築とするということは十分考えられよう。

なお、中国と「伙伴関係」を構築していない主要国・地区（図2の白地部分<sup>9)</sup>は、米国、日本およびアラビア半島と中南米の一部の国家であることがわかる。日本では、この「伙伴関係」についてほとんど紹介されていない。中国の「伙伴関係」の展開は、今後の日中関係の行方をみる視点を提供するのではないであろうか。

## VII 新たな発想に基づいたFTAの誕生に向けて

中国が「一帯一路」戦略を打ち出したのは、人民元の国際化、外貨準備の有効活用、国内過剰設備の軽減を図るためとする指摘がある。確かに、「一帯一路」戦略には、こうした中国の事情、都合が反映されていることは明らかであり、中国政府もこれを推進する姿勢にある。

2015年8月、人民元は日本円を抜いて世界第4位の決済通貨（決済市場における人民元のシェアは2.79%）となったとされるが、「一帯一路」沿線国・地区との経済交流が拡大すれば、人民元の国際的プレゼンスはさらに高まることになる。また、11月には国際通貨基金（IMF）が特別引出権（SDR）の通貨バスケットへの人民元の採用を採決したが、これも人民元の国際化を後押しすることになると考えられる。「一帯一路」戦略は、人民元の国際化に大きな機会を提供することになるとは間違いな

い。

外貨準備の有効活用については、すでに、中国が独自に設立した「シルクロード基金」に使われている。今後は、「一帯一路」のインフラ整備や中国企業の対外投資にも活用される機会が増えてくると考えられる。

過剰設備の軽減については、すでに、「一帯一路」のインフラ建設関係事業を請け負う中国企業（道路、鉄道、港湾建設・整備など過剰設備を抱える業界〈装備製造業〉関係企業が少なくない）が増えてきている。例えば、中国－ロシア間、中国－カザフスタン間、中国－ミャンマー間の石油パイプライン、中国－ロシア間、中国－中央アジア間、中国－ミャンマー間の天然ガスパイプライン、ロシアなどの周辺各国と相互接続する10本の送電線路、中国－ミャンマー間、中国－タイ間、中国－ラオス間の鉄道、中国－パキスタン間の道路、スリランカのハンバントタ港等の建設プロジェクトなどが指摘できる。

現在、中国は「一帯一路」戦略の主旨である「互利共赢」、「共同发展」に向けた事業・諸策を着々と準備・企画している。それらが、実行段階で、当該国・地区や世界からどう受け入れられるかが、「一帯一路」FTA構築を占う当面のカギとなろう。

### 【注】

- 1) 思想、理論、理念、政策などで、毛沢東思想、鄧小平理論、三个代表（江沢民）、科学發展觀（胡錦濤）などが代表的。
- 2) 「一帯」が、中国から、①中央アジア、ロシアを経て欧州（バルト海）へ、②中央アジア、西アジアを経てペルシャ湾、地中海へ、③東南アジア、南アジア、インド洋への3ルートで、「一路」が、中国沿海各港から、①南海を経てインド洋から欧州へ、②南海を経て南太平洋へ達する2ルートのカバー。具体的国名、地区名は発表されていない。2015年3月に発表された「シルクロード経済帯および21世紀海上シルクロードの共同建設を推進するためのビジョンと行動」で、南太平洋が新たに「一帯一路」の版図に加えられた。
- 3) 先に豊かになれる地域と人から豊かになり、その後、まだ

富裕途上にある地区、人を支援し「共同富裕」を実現しようという主張。「一帯一路」沿線国・地区にも発展格差があるが、共同発展が同戦略の主旨となっているなど共通点が少なくない。

- 4) 2014年の北京 APEC で首脳宣言の附属文書「FTAAP 実現に向けた APEC の貢献のための北京ロードマップ」が採択・承認された。
- 5) 中国が既存の FTA を基礎として作成したアップグレード文書で、貨物貿易、サービス貿易、投資、経済技術協力などの各分野をカバーしている。
- 6) 2013年10月の中国-ASEAN 首脳会議で李克強総理がアップグレード交渉の開始を提唱。2014年8月の中国-ASEAN 経済閣僚会合で交渉が開始され、4回の交渉を経て「議定書」に合意。なお、ACFTA は中国が国外と締結した初の、かつ最大の FTA (2002年の「枠組み協定」を経て2010年に正式に発効)。中国は議定書の署名により、より密接な中国-ASEAN 運命共同体の構築が加速し、2020年までに相互貿易額を1兆ドルに拡大する目標の実現が後押しされている。
- 7) 国際産能合作とは、中国(企業)が主導ないし先進国(企業)と連携して第3国(主に発展途上国)に投資し市場を共同開拓する投資形態。具体的には、フランス企業と連携して英国で原子力発電所(Hinkley Point C)を共同建設するプロジェクトなど。このほか、欧州(フランス、ベルギーなど)、ロシア、ラテンアメリカ(ブラジル、コロンビア、ペルー、チリなど)、アジア・アフリカ(カザフスタン、インド、インドネシア、エチオピアなど)でも各種国際産能合作のプロジェクト実施が予定されている。
- 8) 15種類の伙伴关系には、全面、全方位、戦略、合作、友好などがついているが、その意味するところの大意は以下のとおり。  
 全面/全方位：協力分野が多く広い。  
 戦略：政治対話関係、平等に協力し合える国家関係  
 合作：政策協調(戦略の二字がない場合：経済協力)  
 友好：政治関係が良好  
 対口：高度な信頼関係のもと重大な戦略問題に対しては相互支持  
 対バ：運命共同体としての関係をさらに強化(2015年4月

昇級(提昇))

- 9) 斜字(ゴシック)に下線を引いた国が、中国と伙伴关系がない。

	FTA 等地域経済協力枠組みと伙伴关系
FTA (中国)	CEPA, ECFA, ASEAN, シンガポール, ニュージーランド, チリ, ペルー, 韓国, パキスタン, アイスランド, オーストラリア, <u>スイス</u> , <u>コスタリカ</u> 交渉中: 日中韓, スリランカ, RCEP, "ASEAN+1" 昇級版, パキスタン "第二段階", 海湾合作委員会(GCC), <u>ノルウェー</u> 研究中: インド, イスラエル, コロンビア 研究準備: (5国・地域): EU, カナダ, BRICS, (一帯一路)
TPP	チリ, ニュージーランド, シンガポール, ブルネイ, ベトナム, オーストラリア, ペルー, マレーシア, カナダ, メキシコ, <u>米国</u> , <u>日本</u>
RCEP	中国 ASEAN10, 韓国, インド, オーストラリア, ニュージーランド, <u>日本</u>
SCO	中国 ロシア, カザフスタン, タジキスタン, キルギス, ウズベキスタン, インド, パキスタン オブザーバー国: モンゴル, イラン, アフガニスタン, ベラルーシ 対話パートナー: スリランカ, トルコ, アゼルバイジャン, アルメニア, カンボジア, ネパール 加盟申請国: バングラディシュ, モルディブ, エジプト, シリア 客員参加: トルクメニスタン, ASEAN, CIS
BRICS	中国 ブラジル, ロシア, インド, 南ア
AIIB	中国 オーストラリア, バングラディシュ, ブラジル, カンボジア, デンマーク, フランス, ドイツ, インド, インドネシア, イタリア, カザフスタン, 韓国, キルギスタン, ラオス, マレーシア, モルディブ, モンゴル, ミャンマー, ネパール, オランダ, ニュージーランド, ポーランド, ポルトガル, カタール, ロシア, 英国, 南アフリカ, スペイン, スリランカ, タジキスタン, タイ, トルコ, ウズベキスタン, アラブ首長国連邦, ベトナム, パキスタン, フィリピン, シンガポール, マルタ, ルクセンブルク, アイスランド, スウェーデン, オーストリア, フィンランド, エジプト, ブルネイ, <u>ノルウェー</u> , <u>ジョージア</u> , <u>アゼルバイジャン</u> , <u>サウジアラビア</u> , <u>クウェート</u> , <u>ヨルダン</u> , <u>イラン</u> , <u>イスラエル</u> , <u>スイス</u> , <u>オマーン</u>